

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F114210104616	設置等組織名	新データサイエンス学部（仮称・未定）
大学名	横浜市立大学	設置区分	公立		
学校種	大学	都道府県	神奈川県	事業計画名	横浜市立大学 新データサイエンス学部開設事業

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間		事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1		① 令和5年7月～令和8年3月 再編ワーキンググループでの新データサイエンス学部（仮称）設置構想の検討・申請書類作成作業 ・令和5年7月～令和6年3月 設置構想の検討 ・令和6年4月～令和7年5月 事前相談資料作成 ・令和7年6月～令和8年3月 認可申請書類又は届出書類作成 ② 令和6年4月～令和7年3月 企業等との設置構想に関する事前協議 ③ 令和7年6月 文部科学省への学部設置事前相談 ④ 令和7年9月～認可申請又は届出結果を受けての広報活動の実施 ⑤ 令和7年8月～令和8年2月 高等学校への入学意向調査及び企業等への採用意向調査	① 令和5年7月～令和8年3月 再編ワーキンググループでの新データサイエンス学部（仮称）設置構想の検討・申請書類作成作業 ・令和5年7月～令和6年3月 設置構想の検討 令和5年10月 設置構想検討のための第1期再編WGの立ち上げ（～令和6年3月） 令和5年11月 設置検討に係る文献調査報告業務委託契約締結（～令和5年12月） 令和6年3月 設置検討に係るコンセプト案の報告	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
				○年度自己評価	リストから選択してください。
	フェーズ2前倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出		令和8年3月又は4月 新データサイエンス学部設置認可申請又は設置届出予定			
フェーズ2	フェーズ1後倒し	① 令和8年6月～令和9年3月 設置シンポジウム開催、合同大学説明会・イベント参加等による入試広報活動の実施		○年度自己評価	リストから選択してください。
		① 令和8年4月～令和9年3月 新データサイエンス学部（仮称・未定）設置に伴うデータサイエンス棟（仮称）の整備（既存建物の改修含む）及び教育研究に必要な備品類の整備		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増		令和9年4月 新データサイエンス学部（入学定員120人、理学・経済学関係）設置認可申請又は設置届出			
フェーズ3	フェーズ2後倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
		① 令和9年4月～令和10年3月 新データサイエンス学部における入試広報及び教育研究の実施 ② 令和10年4月～令和11年3月 新データサイエンス学部における教育研究の実施 ③ 令和11年4月～令和12年3月 新データサイエンス学部における教育研究の実施 ④ 令和12年4月～令和13年3月 新データサイエンス学部における教育研究の実施		○年度自己評価	リストから選択してください。
				○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止		令和8年4月 60人減員に係る届出予定			

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	横浜市立大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和5年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。		
	確認を受けている		☒ チェック
	確認の対象に該当しない		☐ チェック
②	十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック
④	特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック
⑤	計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック
⑥	特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック
⑦	学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック
⑧	入学定員が20名以上増加する計画であること。		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック
⑨	事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）		
	計画通りに進んでいる、又は設置等を行った		☒ チェック
⑩	大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック
⑪	フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。		
	計画通りに進んでいる		☒ チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	横浜市立大学
-------------	-------	-----	--------

⑫

計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

■

チェック

⑬

選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和５年４月13日文科科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した

■

チェック

⑭

文科科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

■

チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック
- a. 企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック
- b. 関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック
- c. 関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
改編の基盤となるデータサイエンス学部では、1年次に企業の実務担当者を招いてデータサイエンスの実践例を学ぶデータサイエンスセミナー、2年次に企業からデータ提供を受けてアクティブラーニング形式の実習（PBL演習）を実施している。そして、3年次には、企業等の抱える各種課題をデータサイエンスの方法論で解決するためのPBLを全日空商事(株)、(株)JCOMなど15社以上の企業の協力を得ながら、学生を各社に派遣し、実施している。連携企業は今後とも拡充していく計画である。また、加盟する「横浜市内大学間学術・教育交流協議会」を介して、市内12大学との単位互換制度を実施しており、それぞれの大学が強みとする科目を提供している。さらに、アジアで高い評価を受けているシンガポール国立大学が提供する社会科学研究手法を学修する夏季特別講座を学部推奨の留学プログラムとして位置づけている。これらの取組は、新データサイエンス学部においても継続実施予定である。	改編の基盤となるデータサイエンス学部では、令和5年度は計画どおりに各取組を実施した。企業や自治体と連携した科目（PBL等）では、企業等と連携した教育を各学年に段階的・体系的に取り入れている。1年次では、15社の実務担当者からデータサイエンスの実践例を学ぶデータサイエンスセミナーを実施した。2年次では、企業からデータ提供を受けてアクティブラーニング形式の実習（PBL演習）を実施した。3年次では、企業等の抱える各種課題をデータサイエンスの方法論で解決するためのPBLを15社（19プログラム）の協力を得、学生を各社に派遣し、実施した。また、地域の他大学との連携では、市内12大学との単位互換制度により、令和５年度は横浜国立大学から1名の学生の受入れ及び神奈川大学、関東学院大学、横浜国立大学に延べ4名の学生を派遣し、学生の多様なニーズに応える連携が取れている。また、海外大学との連携では、提携するシンガポール国立大学が提供する社会科学研究手法を学修する夏季特別講座に1名の学生が参加した。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック
- a. 入学者選抜における科目の見直し
- チェック
- b. 女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック
- c. 地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック
- d. 社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- チェック
- e. 留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
改編の基盤となるデータサイエンス学部では、市立高校の「探究活動」への参画や市立高校情報科教員向けの研修を行う他、神奈川県を含む首都圏の高校を中心に出張授業や説明会を実施している。また、入学者選抜においては、社会人や外国人留学生の受け入れに向けた特別選抜入試を実施している。データサイエンス学部教員が米国スタンフォード大学を中心とした世界的な活動であるWIDS（Women in Data Science）の日本におけるアンバサダーとなっており、女子中高生や社会人を対象としたビジネスコンテスト等を主催している。これらの啓発活動は、すでに女子学生の志願につながっており、今後も女子志願者の開拓効果が期待できる。これらの取組は、新データサイエンス学部においても継続実施予定である。併せて、令和５年７月から令和６年度にかけて、学内検討ワーキンググループを設置し、新たな学位授与方針、教育課程編成・実施の方針等を検討・策定するとともに、志願者に求める資質・能力や選抜方法を検討していく予定である。	改編の基盤となるデータサイエンス学部では、令和5年度は計画どおりに各取組を実施した。初等中等教育段階の学校との連携では、市・県教育委員会と連携し、高校生の授業受入や、県内３校への講師派遣を行った。併せて、横浜市立高校教員を対象に実施した情報科教員研修には、11名が参加した。研修では、「情報Ⅰ」と大学の学びの接続や、大学における授業紹介を行い、生徒の進路選択に影響力を有する教員に意識づけを行った。入学者選抜における科目の見直しでは、令和７年度入学者選抜から大学入学共通テストにおいて「情報」を課すこととした。また、既に外国人留学生や社会人、国際バカロレア資格取得者、科学オリンピック参加者を対象とする選抜など多様性の確保に向けた入学者選抜を実施している。女子学生の確保では、令和６年３月に「WIDS TOKYO@Yokohama City University」を開催した。中学生から大学院生までを対象としたライトニングトークセッションを実施し、全国から199組の参加があり、データサイエンスの学びを広く周知できた。また、初等中等教育段階からデータサイエンスに関心を持てるよう、中高生向けのデータサイエンス教材を作成した。	

大学名	横浜市立大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	900	903																	
		入学者数	人	981	987																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	900	903																	
		入学者数(B)	人	981	987																	
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.09	1.09																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	3780	3783																	
		編入学定員	人	***	***																	
		在籍者数(D)	人	4232	4257																	
		編入学者数	人	***	***																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.12	1.13																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定				開設			完成年度						
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		4,645,629	4,745,333	5,618,267	4,267,138	4,475,640	5,249,799													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）(E)	千円	4,622,201
本事業による助成金の額(F)	千円	1,251,250
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	4,653,482

特記事項